(様式18)

**受付番号:県新生活**

令和　　年　　月　　日

※処分希望日より前の日付を記載

山形県中小企業団体中央会会長　殿

申請者

　　(〒　　　　－　　　　　)

住　　　　所※本社所在地

名　　　　称

代表者役職

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

(連絡担当者役職)

(連絡担当者氏名)

補助事業により取得した財産の処分承認申請書

令和2年度山形県新･生活様式対応支援補助金(中小企業支援型)[2次公募]により取得した財産を処分したいので、下記のとおり申請します。

記

1.取得財産の品目及び取得年月日

品　　　目　:　○○○○○　※実績報告書提出時の「取得財産等管理台帳」より今回処分する機械･設備を抜粋

取得年月日　:　　　　年　　　月　　　日

2.見積額及び残存簿価相当額

(1)見　積　額　　　　　　　　　　　　　　　　　円(税抜き)

(2)残存簿価相当額　　　　　　　　　　　　　　　円(税抜き)

※目的外使用による処分等で見積額を算出できない場合は(1)は不要

※見積書を3者以上徴取した場合は、(1)に最も高い見積額を記載する

3.取得価格及び処分価格

取得価格:　　　　　　　　　　　円(税抜き)※ 補助金で購入した処分する機械･設備の金額を記載

処分価格:　　　　　　　　　　　円(税抜き)※ 見積額、残存簿価相当額等のいずれか高い額 又は

見積書を3者以上徴取した場合は、高い見積額を記載

4.納付金額　　　　　　　　　　　　円(税抜き)

5.処分の方法

　　(例)廃棄

6.処分の理由

(例)当初の目的とした生産性の向上等に寄与してきたが、設備導入後○○年を経過し、近年の技術的要求水準(精度、加工能力等)に対応するには不十分となってきている。このため、新たな設備投資を計画するなど、生産体制の拡充･整備を図ることとし、当該設備を廃棄する。

(様式18－1)

**受付番号:県新生活**

発　　　第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

※処分希望日より前の日付を記載

補助事業者

代表者　　　　　　　　殿

山形県中小企業団体中央会会長　　　㊞

財産処分承認通知書

令和　年　月　日付け文書をもって申請のありました件については、令和2年度山形県新･生活様式対応支援補助金(中小企業支援型)交付要綱第22条第3項の規定に基づき、これを承認することといたしましたので通知します。なお、財産処分を行った場合は、様式18－2財産処分報告書を、下記の資料と併せてご提出ください。

記

1.財産処分に伴う収入額が記載された通帳(写)等

2.撤去前の写真

3.撤去後の写真

(参考)財産処分後に提出が必要な書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 処分内容 | 財産処分に伴う収入額が記載された通帳(写)等 | 撤去前の  写真 | 撤去後の  写真 |
| 目的外使用(場所を移動した場合) | × | ○ | ○ |
| 目的外使用(場所を移動しなかった場合) | × | × | × |
| 譲渡(有償) | ○ | ○ | ○ |
| 譲渡(無償) | × | ○ | ○ |
| 交換 | × | ○ | ○ |
| 貸付(有償) | ○ | ○ | ○ |
| 貸付(無償) | × | ○ | ○ |
| 担保に供する処分 | ○ | × | × |
| 廃棄 | × | ○ | ○ |

(様式18－2)

**受付番号:県新生活**

令和　　年　　月　　日

山形県中小企業団体中央会会長　殿

申請者

　　(〒　　　　－　　　　　)

住　　　　所※本社所在地

名　　　　称

代表者役職

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

(連絡担当者役職)

(連絡担当者氏名)

財産処分報告書

令和　年　月　日付け文書をもって承認のありました、令和2年度山形県新･生活様式対応支援補助金(中小企業支援型)[2次公募]により取得した財産処分の件については、下記のとおり財産処分しましたので報告します。

記

1.処　分　日　　　　　令和　年　月　日

2.処分の方法

3.処分価格　　　　　　　　　　　　　　円

4.財産処分にかかる書類(添付のとおり)

　(1)財産処分に伴う収入額が記載された通帳(写)等

(2)撤去前の写真

(3)撤去後の写真

(様式18－3)

**受付番号:県新生活**

発　　　第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

補助事業者

代表者　　　　　　　　殿

山形県中小企業団体中央会会長　　　㊞

財産処分に伴う納付について

令和2年度山形県新･生活様式対応支援補助金(中小企業支援型)[2次公募]に係る財産処分に伴う納付金について、同交付要綱第22条第3項の規定に基づき、下記のとおり通知いたします。

記

1.納付の理由

令和2年度山形県新･生活様式対応支援補助金(中小企業支援型)で取得した財産を処分した結果、収入がある(ことが見込まれる)ため

2.補助金確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　円(税抜き)

3.納付金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円(税抜き)

4.納付口座

名義(ﾌﾘｶﾞﾅ)　山形県中小企業団体中央会(ﾔﾏｶﾞﾀｹﾝﾁｭｳｼｮｳｷｷﾞｮｳﾀﾞﾝﾀｲﾁｭｳｵｳｶｲ)

金融機関名　　 商工組合中央金庫

支店名 山形支店

口座種類 普通預金

口座番号

※ 振込手数料は、補助事業者に負担していただきます。

5.納付期限　　　　　本書発信日より30日以内